



証券コード:4813

Business Report 2011

第 27 期 年次報告書



ネット時代をリードし、 豊かな地球生活を実現する

Contents

- ② 株主の皆様へ
- ③ ACCESSが取り組む製品・サービス
- ⑤ 事業の概況
- ⑦ 連結財務諸表
- ⑨ 単体財務諸表
- ⑩ 株式の状況/会社概要

株主の皆様へ

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は「自ら生み出した技術で社会（産業／文化）を変革させ、社会に貢献し、責任を果たす」ことを経営理念の一つに掲げ、また、創業以来、「すべての機器をネットにつなぐ」というビジョンの実現に向けて、革新的なソフトウェアやサービスを世界に発信し続けてまいりました。

第27期におきましては、携帯電話市場におけるスマートフォン及びタブレット市場が急成長したこと等により、当社を取りまく事業環境が大きく変革いたしました。これに伴い、当社グループの事業の柱をACCESS Linux Platform™ビジネスから、様々なサービスを可能にするサービス・イネーブラビジネスへとシフトし、事業戦略を転換させるとともに、グローバルな組織再編を実施するなど、当社グループの事業構造を大きく刷新いたしました。

また、今日の情報インフラの飛躍的な発展に伴い、ネットワーク構築を支えるソリューションへのニーズの増加や、サービスやコミュニケーション手段が多様化するといった環境変化に合わせ、「ネット時代をリードし、豊かな地球生活を実現する」を新たなビジョンとして掲げることいたしました。

私たちは、新生ビジョンのもと、技術を通して社会の発展を牽引し、世界中の人々のより幸せな生活、より豊かな社会・環境の実現に貢献できるよう、全社員が一丸となり、更なる発展に邁進していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **鎌田富久**

ACCESSが取り組む製品・サービス

創業以来、革新的なソフトウェアやサービスを世界に発信し続けてきました。
ネットワークを通じてつながる世界、さらに豊かな地球生活を実現する私たちの技術をご紹介します。

見る 多様化する情報の閲覧を可能にする技術

NetFront® Browser

携帯電話、スマートフォン、タブレット、テレビ、ゲーム機など世界中のあらゆるインターネット機器に搭載されているインターネットブラウザです。



NetFront® Document Viewer

Word, Excel®, PowerPoint®, PDFなどのビジネス文書を、情報機器にて快適に閲覧するためのドキュメントビューワです。



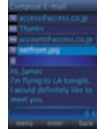
NetFront® Media Player

多様なソフトウェア音声・映像コーデックに対応した、多機能メディアプレーヤーソリューションです。

伝える メールや電話でメッセージを伝える技術

Messaging Client

リソースの限られたデバイス向けに設計されたメッセージクライアントです。携帯メールやショートメッセージの送受信にこの技術が使われています。



NetFront® IP-Phone

スマートフォン上でIP電話サービスを可能にするソフトウェアです。

NetFront® VideoTalk

Android端末上でテレビ電話サービスを実現するソフトウェアです。

操作する 快適な端末操作を実現する技術

NetFront® FlexUI

Flashテクノロジーを用いた表現豊かなUIを実現する、UIフレームワークです。



PowerUI

グラフィックデザイナーの自由な発想を制限することなく、本当に実現したいユーザーエクスペリエンスを実現できるUIフレームワークです。



メディアサービス

紙からデジタルへ、マルチプラットフォーム向けコンテンツ企画、制作、販売

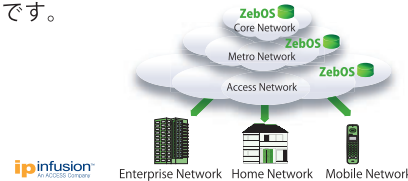
紙と電子媒体の連携や、マルチデバイス向けへの展開により、付加価値を創出し、新たな体験や感動をプロデュース。「NetFront® Magazine Viewer」も揃え、新たなメディアとしての開拓に取り組んでいます。



インフラ 通信事業者および通信機器メーカーの次世代ネットワーク (NGN) 構築を支援する技術

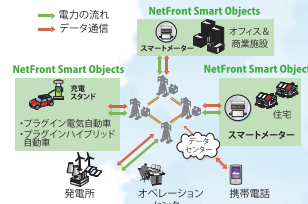
ZebOS® シリーズ

さまざまな基盤 (インフラ) を構築するネットワーク機器を対象にした、スムーズかつ安定した情報通信を実現するためのソリューションです。



NetFront® Smart Objects

IPセンサーネットワーク (マシン・ツー・マシンネットワーク)、スマートグリッド市場向けのIPv6対応ネットワークソリューションです。



連携する 家庭内の機器間のデータ共有を可能にする技術

NetFront® Living Connect

DLNA (Digital Living Network Alliance) ガイドラインに準拠した、家庭内のさまざまな情報機器で、動画や写真、音楽などのコンテンツの共有を実現するソフトウェアです。



アプリ & サービス スマートフォン & タブレット向けアプリケーションシリーズ

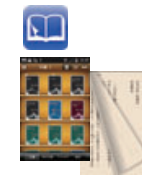
NetFront® Life シリーズ

利便性の高いアプリをAndroidやiPhone/iPad向けに提供しています。



i文庫 for Android™

Androidスマートフォン & タブレット用電子書籍ビューワー。約10,000冊を超える青空文庫も快適に読めるアプリです。



3 **さまざまな機器に対応**

PC以外のすべての機器をターゲットに開発しています。

携帯電話、スマートフォン、テレビ、タブレット端末、電子書籍ビューワー、デジタルフォトフレーム、カーナビ、デジタルカメラ、ゲーム機、マルチファンクションプリンター、白物家電、センサー、電子タグ、スマートメーター etc.

さまざまなプラットフォームに対応

Android™やiPhoneなど新しいプラットフォームにも幅広く対応しています。
Android™, iPhone/iPad, Windows Mobile®, Brew, Symbian, Linux®

事業の概況

1 事業の経過及び成果

国内外における携帯電話端末出荷数においては、主にスマートフォンが需要を牽引し回復の様相を呈しておりますが、国内市場の携帯電話端末の出荷台数はピーク時と比較し減少傾向が続いており、厳しい事業環境が続きました。一方で、デジタル家電を中心としたインターネットに接続可能な機器の普及率が増加しており、情報家電分野は今後更なる成長が見込まれるなど、当社を取りまく事業環境は大きく変化しております。

このような変化の下、当社グループは、事業の柱をACCESS Linux Platform™（以下、「ALP」）ビジネスから様々なサービスを可能にするサービス・イネーブラビジネスにシフトするとともに、事業環境の変化を先取りし積極的な事業展開を推進すべく組織再編を実施し、当社及び当社グループの更なる事業拡大と収益の向上に向けて、次の3分野を核とする事業分野として業務を展開してまいりました。

■プラットフォームビジネス

当社米国子会社アイビー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア「プラットフォーム」[ZebOS®]の開発、拡販を核として、事業を推進しております。「ZebOS®」につきましては、通信機能の新規追加などユーザーのニーズを的確にとらえるべくバージョンアップを行うほか、Tail-f Systems社（スウェーデン）のネットワーク管理用ソフトと「ZebOS®」を統合し最先端のネットワークソリューションを実現する戦略的提携や、Centec Networks社（中国）製最新プロセッサへの搭載など、様々な取り組みを実施してまいりました。また、地球規模での環境問題へのソリューションとして期待されている、スマートグリッド（次世代送電網）市場への参入も表明し、スマートメータ（インテリジェント機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けに、IPv6対応のセンサーネットワークソリューション「NetFront® Smart Objects」を発表いたしました。一方、ALPにおきましては、海外市場向け展開を図っておりました「The first ELSE™」につきまして、共同開発先であるELSE社（イスラエル）が開発・販売中止の方針を決定したほか、オープンプラットフォームを利用したスマートフォンの台頭に伴い、従来の事業活動分野を絞り込み、ALPのコンポーネントを活用したビジネスを推進するとともに、LiMo Foundation関連の活動に限定することいたしました。また、

プラットフォームビジネスから派生した収益機会としては、PalmSource, Inc.（現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク）が保有していた特許権を中心に、当社保有の知的財産をスマートフォン関連企業にライセンスいたしました。

■アプリケーションビジネス

携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする「NetFront®」シリーズ各種製品の拡販に努め、フィーチャーフォンのみならずスマートフォンへの対応も進めました。フィーチャーフォン向け取り組みとしては、DLNA対応ソフトウェア「NetFront® Living Connect」を、携帯電話端末向けでは初めて、ドコモ夏モデル「N-04B」に搭載いたしました。また、中国最大の通信機器メーカーZTE社製として、初の日本3G市場向け携帯電話端末「かんたん携帯SoftBank 840Z」に、「NetFront® Browser」が搭載されました。スマートフォン向け取り組みとしては、iPhone/iPad向け及びAndroid™プラットフォーム向けのアプリケーションシリーズ「NetFront® Life」の提供を開始いたしました。また、「NetFront® Life Browser」につきましては、国内ポータルサイト最大手のヤフー株式会社及び世界最大の中国語検索サービスプロバイダ百度公司(Baidu, Inc.)（中国）と戦略的提携を行いました。その他、株式会社ビクセラと共同で、「ドコモ スマートフォン REGZA Phone T-01C」に、ワンセグ放送視聴ソリューションを提供いたしました。海外市場におきましては、中国3G市場向け携帯電話端末での当社ブラウザソフトのシェアがトップを占めるなどの進捗を見せており、韓国3大携帯電話メーカーの1社であるPantech社のグローバル市場向け携帯電話端末にも当社ソフトウェアが搭載されました。携帯電話端末向け以外のソフトウェア開発におきましては、国内主要メーカーのネット対応デジタルテレビ製品、ソニー株式会社のイギリス市場向けブルーレイディスクプレーヤー、欧州各地の主力ミドルウェア・ベンダー、OEMメーカーの製品に当社製品が採用・搭載されるなど、着実に実績を積み上げました。

■メディアサービスビジネス

「NetFront® Magazine Viewer」を提供開始して以来、「ドコモの電子書籍ライアルサービス」向けコンテンツ提供、電子雑誌「東京カレンダー® EXTRA」創刊など、様々な取り組みを行いました。特に、「東京カレンダー® EXTRA」につきましては、雑誌と電子媒体を連携させた付加価値を提供するなど、新たなメディアとしての開拓を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高251億20百万円（前年比22.5%減少）、営業利益45億25百万円（前年比73.9%増加）、経常利益43億17百万円（前年比50.6%増加）、当期純利益4億23百万円（前年比14.3%減少）となりました。

2 事業区分別営業の状況

■ソフトウェアの受託開発事業

売上高238億55百万円（前年比23.1%減少）、営業利益52億48百万円（前年比97.4%増加）となりました。

ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

(1) 製品売上高
「ZebOS®」及び、「NetFront®」シリーズ各種製品の開発、拡販を行いました。製品売上高は、63億11百万円（前年比54.2%減少）となりました。

(2) ロイヤリティー収入

スマートフォン市場の急拡大により、当社が保有するスマートフォンに係る特許の価値が高まってきたことから、マイクロソフト社などに対して特許のライセンス供与を戦略的に行いました。ロイヤリティー収入は175億44百万円（前年比1.8%増加）となりました。

■コンテンツ系事業

月刊誌「東京カレンダー」をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上の他、電子書籍版プラットフォームの開発を行い、電子書籍販売モバイルサイト運営のサービスを行いました。その結果、売上高12億64百万円（前年比9.0%減少）となり、営業損失7億22百万円（前期は56百万円の営業損失）となりました。

3 対処すべき課題

■中長期的に対処すべき課題

(1) 人材育成を通じた技術力の維持向上と「サービス・イネーブラ」提供への体制強化

当社及び当社グループが競争力を有する携帯端末及び情報家電向けソフトウ

ア開発の分野における技術力の維持・向上は、中長期的な発展において不可欠であります。これらの技術を活用した既存ライセンスビジネスはもとより、次世代キートクノロジー「HTML5」の技術に対応するべく、いち早く取り組みを開始しており、その優位性を活かして、サービス事業者及びエンド・ユーザー向けの様々なサービスを可能にするトータルソリューションビジネス「サービス・イネーブラ」を展開してまいります。これらを達成するため、人材育成を通じた技術力の維持向上を全社的にを行い、体制強化を図ってまいります。

(2) グローバルビジネス展開推進

世界中の情報家電メーカーや携帯端末メーカー、主要通信事業者のようなグローバル・プレーヤー、ODM/OEMメーカー及びミドル・ソフトウェア・ベンダ並びにサービス事業者との関係をグローバルに強化してまいりましたが、今後も本社・海外拠点間・グループ間の効果的な連携を通じて、グローバルビジネス展開を推進してまいります。また、内部統制につきましても、引き続き海外拠点のモニタリングを着実に実施することにより強化してまいります。

■短期的に対処すべき課題

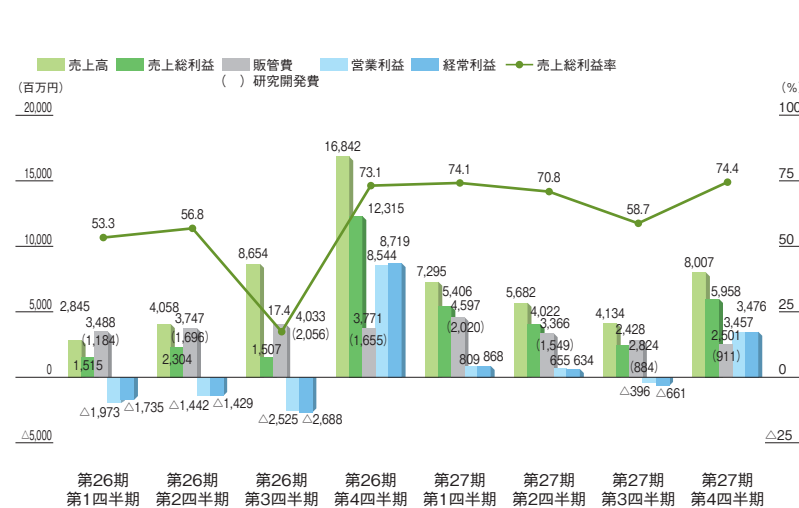
(1) B to Cビジネスに向けた製品競争力の強化

スマートフォンやタブレット端末等インターネットに接続可能な端末市場が急速に成長する中、インターネットを通じたエンド・ユーザー向けサービスの事業環境も大きく変化しており、早急にサービス事業者及びエンド・ユーザーとの新たな連携を獲得していく必要があります。サービス事業者が提供するサービスをエンド・ユーザーが享受しやすくなるよう、アラリアンス先の獲得と新たなソフトウェア開発を行い、製品競争力の強化に努めてまいります。

(2) 事業推進体制の強化

今後の事業展開を見据えた最適な組織体制の構築をすすめ、迅速な意思決定を行うとともに、新たな事業展開に向けた施策の浸透を徹底すべく、事業推進体制を強化してまいります。

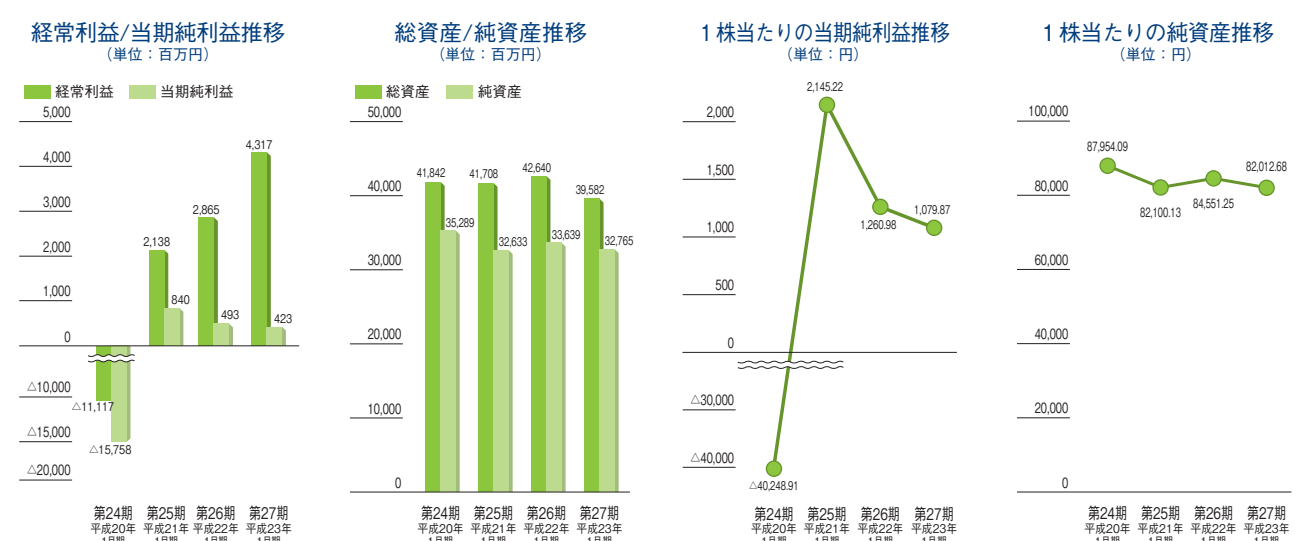
四半期毎の売上高等の推移（連結）



事業区分別営業の状況（連結）

事業区分	売上高		構成比 (%)
	金額 (百万円)	比率 (%)	
売上高	25,120	100.0	100.0
製品売上高	6,311	25.1	
受託開発			
移動体情報端末	4,489	17.9	
固定・屋内情報端末	1,780	7.1	
その他	0	0.0	
基盤開発	39	0.2	
その他	0	0.0	
ロイヤリティー収入	17,544	69.9	
受託開発			
移動体情報端末	13,820	55.0	
固定・屋内情報端末	2,829	11.3	
その他	0	0.0	
基盤開発	894	3.6	
ソフトウェア系事業 小計	23,855	95.0	
コンテンツ系事業	1,264	5.0	
合計	25,120	100.0	

財務ハイライト（連結）



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第26期	第27期
	(平成22年1月31日現在)	(平成23年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	32,055,067	30,298,667
現金及び預金	16,331,474	17,432,598
受取手形及び売掛金	8,699,884	8,605,433
有価証券	3,520,567	2,905,194
仕掛品	1,428,106	281,432
繰延税金資産	1,086,654	547,309
その他	1,297,072	825,175
貸倒引当金	△308,693	△298,476
固定資産	10,585,689	9,283,753
有形固定資産	4,930,398	4,848,757
建物	559,484	2,872,426
工具、器具及び備品	370,295	372,330
土地	1,634,923	1,603,905
建設仮勘定	2,365,119	—
その他	576	96
無形固定資産	1,005,216	476,139
のれん	249,358	—
ソフトウェア	618,398	441,604
その他	137,460	34,535
投資その他の資産	4,650,074	3,958,856
投資有価証券	2,423,602	2,666,311
繰延税金資産	231,838	49,123
その他	2,384,746	1,588,669
貸倒引当金	△390,113	△345,248
資産合計	42,640,756	39,582,421

(単位：千円)

科目	第26期	第27期
	(平成22年1月31日現在)	(平成23年1月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,719,583	4,817,499
買掛金	851,868	479,668
1年内返済予定の長期借入金	252,000	—
未払法人税等	1,612,134	430,201
賞与引当金	438,828	352,294
返品調整引当金	10,420	55,931
受注損失引当金	10,708	112,876
その他	3,543,622	3,386,528
固定負債	2,282,172	1,999,060
長期借入金	2,038,000	1,786,000
退職給付引当金	214,666	199,741
その他	29,505	13,319
負債合計	9,001,755	6,816,560
(純資産の部)		
株主資本	36,381,518	36,620,386
資本金	31,385,747	31,391,499
資本剰余金	11,229,734	8,431,093
利益剰余金	△6,225,238	△3,193,482
自己株式	△8,724	△8,724
評価・換算差額等	△3,261,104	△4,469,774
その他有価証券評価差額金	△84,266	△7,110
為替換算調整勘定	△3,176,837	△4,462,664
新株予約権	518,586	615,248
純資産合計	33,639,001	32,765,860
負債純資産合計	42,640,756	39,582,421

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第26期	第27期
	(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
売上高	32,400,827	25,120,217
売上原価	14,771,890	7,258,612
売上総利益	17,628,936	17,861,604
返品調整引当金繰入額	10,420	55,931
返品調整引当金戻入額	24,243	10,420
差引売上総利益	17,642,759	17,816,093
販売費及び一般管理費	15,040,462	13,290,331
営業利益	2,602,296	4,525,761
営業外収益	351,068	198,402
営業外費用	87,631	407,033
経常利益	2,865,734	4,317,130
特別利益	227,437	573,537
特別損失	1,174,251	3,084,950
税金等調整前当期純利益	1,918,920	1,805,717
法人税、住民税及び事業税	1,433,367	829,266
過年度法人税等	395,787	—
法人税等還付額	△257,888	△200,210
法人税等調整額	△80,843	753,438
少数株主損失(△)	△65,432	—
当期純利益	493,929	423,222

連結株主資本等変動計算書

第27期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成22年1月31日 残高	31,385,747	11,229,734	△6,225,238	△8,724	36,381,518	△3,261,104	518,586	33,639,001
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	5,752	5,752			11,505			11,505
剰余金の配当		△195,860			△195,860			△195,860
欠損填補		△2,608,533	2,608,533		—			—
当期純利益			423,222		423,222			423,222
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,208,670	96,661	△1,112,008
連結会計年度中の変動額合計	5,752	△2,798,640	3,031,755	—	238,868	△1,208,670	96,661	△873,140
平成23年1月31日 残高	31,391,499	8,431,093	△3,193,482	△8,724	36,620,386	△4,469,774	615,248	32,765,860

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第26期	第27期
	(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,866,355	2,681,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,933,721	2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,655	△404,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	257,487	△721,467
現金及び現金同等物の増減額	6,724,776	1,559,258
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922	17,057,699
現金及び現金同等物の期末残高	17,057,699	18,616,958

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第26期	第27期
	(平成22年1月31日現在)	(平成23年1月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	22,924,874	23,611,581
固定資産	25,053,741	20,117,980
資産合計	47,978,615	43,729,561
(負債の部)		
流動負債	5,617,494	3,184,448
固定負債	2,227,087	1,985,741
負債合計	7,844,582	5,170,190
(純資産の部)		
株主資本	39,998,223	38,260,916
資本金	31,385,747	31,391,499
資本剰余金	11,229,734	8,431,093
利益剰余金	△2,608,533	△1,552,953
自己株式	△8,724	△8,724
評価・換算差額等	△85,911	△704
新株予約権	221,721	299,159
純資産合計	40,134,033	38,559,371
負債純資産合計	47,978,615	43,729,561

損益計算書

(単位：千円)

科目	第26期	第27期
	(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
売上高	29,605,285	22,316,092
売上原価	14,028,889	6,763,284
売上総利益	15,576,396	15,552,807
返品調整引当金繰入額	—	55,931
差引売上総利益	15,576,396	15,496,875
販売費及び一般管理費	12,523,487	11,132,589
営業利益	3,052,908	4,364,285
営業外収益	268,882	39,475
営業外費用	49,383	112,700
経常利益	3,272,407	4,291,060
特別利益	588,910	753,432
特別損失	6,186,971	4,606,873
税引前当期純利益(△損失)	△2,325,653	437,618
法人税、住民税及び事業税	1,350,518	607,218
過年度法人税等	395,787	—
法人税等調整額	△543,741	1,383,352
当期純損失	△3,528,218	△1,552,953

株主資本等変動計算書

第27期(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成22年1月31日 残高	31,385,747	11,229,734	△2,608,533	△8,724	39,998,223	△85,911	221,721	40,134,033
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,752	5,752			11,505			11,505
剰余金の配当		△195,860			△195,860			△195,860
欠損填補		△2,608,533	2,608,533		—			—
当期純損失			△1,552,953		△1,552,953			△1,552,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						85,207	77,438	162,646
事業年度中の変動額合計	5,752	△2,798,640	1,055,579	—	△1,737,307	85,207	77,438	△1,574,661
平成23年1月31日 残高	31,391,499	8,431,093	△1,552,953	△8,724	38,260,916	△704	299,159	38,559,371

株式の状況 / 会社概要 (平成23年1月31日現在)

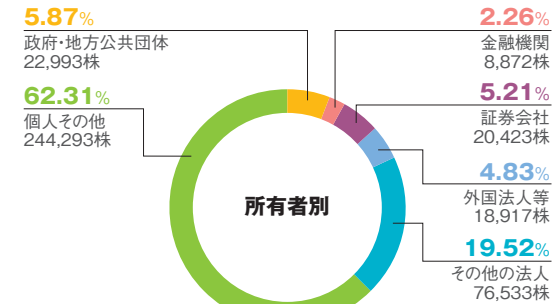
株式の状況 (平成23年1月31日現在)

発行可能株式総数 915,000株
発行済株式の総数 392,031株

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使により、270株の新株式を発行いたしました。
2. 旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくストックオプションの権利行使により、30株の新株式を発行いたしました。

株主数 25,918名

所有者別株式分布状況 (株式数割合)



※個人その他に自己名義株式11株が含まれております。

会社概要 (平成23年1月31日現在)

社名 株式会社 ACCESS
設立 昭和59年2月1日
資本金 313億91百万円
主要な事業内容 当社は、情報通信ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を行っております。
従業員数 1,131名(連結)
主要取引銀行 リソナ銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、住友信託銀行

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	45,468株	11.60%
鎌田 富久	40,965株	10.45%
財務大臣	22,993株	5.87%
有限会社 樹	7,400株	1.89%
荒川 立樹	6,037株	1.54%
荒川 瑞樹	6,035株	1.54%
荒川 大樹	6,035株	1.54%
荒川 亨	6,000株	1.53%
モトローラ インク	5,400株	1.38%
東京電力株式会社	4,500株	1.15%

(注) 持株比率は自己株式(11株)を控除して計算しております。

役員 (平成23年4月20日現在)
代表取締役社長 鎌田 富久
取締役 室伏 伸哉
取締役 榎崎 浩一
取締役(社外) 宮内 義彦
取締役(社外) 新浪 剛史
取締役(社外) 三石 多門
常勤監査役 中江 隆耀
常勤監査役 山本 隆臣
監査役 古川 雅一

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月開催
基準日	定時株主総会 毎年1月31日 期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 電子公告の方法により行います。
http://www.jp.access-company.com/about/investors/ir_koukoku.html
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。
特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

●ACCESS、ACCESSロゴ、NetFront及び東京カレンダーは、日本国、米国、及びその他の国における株式会社ACCESSの登録商標又は商標です。●IP Infusion、IP Infusionロゴ及びZebOSは、IP Infusion Inc.の米国並びにその他の国における商標又は登録商標です。●AndroidはGoogle Inc.の商標又は登録商標です。●BREWはQualcomm Incorporatedの登録商標です。●DLNAは登録商標です。DLNAディスクロゴは、サービスマークです。DLNA認定は、デジタルリビングネットワークアライアンスの商標です。Digital Living Network Allianceは、デジタルリビングネットワークアライアンスのサービスマークです。●iPhone及びiPadは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。●The registered trademark LINUX® is used pursuant to a sublicense from Linux Mark Institute, the exclusive licensee of Linus Torvalds, owner of the mark on a world-wide basis。●Windows Mobile、Excel、PowerPointは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。●その他、文中に記載されている会社名及び商品名は、各社の登録商標又は商標です。仕様は予告なく変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
©2011 ACCESS CO., LTD. All rights reserved.

株式会社ACCESS

(幕張オフィス)

〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-2 TEL.043-212-2111 (大代表)

(水道橋オフィス)

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル

ホームページの紹介

<http://www.access-company.com>

ホームページでは、製品情報のほか、ニュースリリース、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。



日本語トップページ

株主・投資家の皆様へ >>

IR関連資料

決算短信・概況、決算説明会資料、適時開示情報、有価証券報告書等をご覧ください。

財務ハイライト

過去5期の業績推移につきまして、データ及びグラフをご覧ください。

個人投資家の皆様へ

当社の概要等を、Q&A形式でご案内しております。

IRカレンダー

決算発表等の年間スケジュールを掲載しております。

お問い合わせ

IRに関するお問い合わせフォームをご利用いただけます。